

J A M 政策NEWS

2004年2月12日 第2004-15号

【発行】J A M

【発行責任者】大山勝也

【編集】社会政策局

03-3451-2586

E-MAIL : syakai@jam-union.or.jp

年金改正法案閣議決定

またもや、改革なき負担増と給付減
政府は2月10日、年金制度改正法案を閣議決定し、国会に提出しました。

政府案は、「空洞化」が進行する基礎年金の抜本改革を先送りし、「給付削減と負担増」のみを先行させる、単なるつじつま合わせにすぎないものです。

私たちにしわよせが・・・

今回の政府案は、年金不信の最大の課題である、国民年金の空洞化対策になんら触れていません。私たちは毎月の賃金と一時金から厚生年金保険料を引かれています。保険料は基礎年金と厚生年金の区別がありません。国民年金の空洞化が進むと厚生年金からの拠出金額が増えることになり、労働者1人あたりの負担は増大します。また保険料に区別がないことにより、厚生年金が国民年金のしわ寄せをうけていることに気づきにくくなっています。

国民年金の空洞化は、保険料を滞納した人が年金をもらえないだけでなく、きちんと保険料を払っている私たちにも大きな影響があります。

約束を先送り

さらに政府案では、パート労働者への厚生年金適用拡大、第3号被保険者制度の改革・縮小

も先送りされています。また前回改正で、2004年度から国庫負担割合を2分の1へ引き上げることを約束しましたが、2009年まで先送りされません。

負担と給付は、保険料固定方式等の導入により保険料率は毎年0.354%ずつ引き上げられ、最終保険料率は18.3%になります。また給付水準は、現行59.4%が50.2%まで大幅に切り下げられます。

抜本改革を行わなければ、空洞化と少子化の一層の進行や資産運用の結果によっては、さらなる負担増と給付削減がさげられません。

国民的運動を展開！！

連合の草野事務局長は談話の中で、「連合は安心と信頼の年金制度確立に向け、基礎年金の税方式化等の抜本改革を提起してきた。政府は抜本改革なき給付削減と負担増を撤回し、抜本改革に向けて国民的議論をつくすべきである。われわれは年金制度の抜本改革に向けて総力を結集し、社会的使命感をもって、幅広い国民的運動を展開する決意である。」と述べました。

今後、3月30日の「全国統一行動」や、法案審議のヤマ場の総行動が行われる予定です。JAMも連合、民主党と連携して運動を展開していきます。